



平成23年度債券発行計画 名古屋市の財政状況

平成23年5月
名古屋市財政局

お問い合わせ先
名古屋市財政局財政部資金課
TEL 052-972-2309

目 次

○平成23年度債券発行計画	
平成23年度市債発行計画(全体).....	1
平成23年度債券発行計画.....	2
平成23年度債券発行計画の特長.....	3
市場公募債発行実績.....	4
市場公募債(全国型)発行実績の推移.....	5
格付けの取得.....	6
起債の資金別内訳.....	7
地方債計画資金区分.....	8
公債償還基金(満期一括償還分)の推移.....	9
○名古屋市の財政状況	
市民税減税について.....	10
市税収入の推移.....	12
一般会計プライマリーバランスの推移.....	13
健全化判断比率・資金不足比率.....	14
市債残高(一般会計)の推移.....	15
市債残高(全会計)の推移.....	16
今後の財政運営について.....	17



平成23年度債券発行計画

平成23年度市債発行計画(全体)

平成23年度市債発行計画

(単位：百万円)

	平成23年度発行計画 A	平成22年度発行計画 B	差引 A-B
公的資金	60,715	78,368	△ 17,653
民間資金	176,105	188,841	△ 12,736
市場公募	113,000	123,000	△ 10,000
銀行等引受	53,105	45,841	7,264
フレックス枠	10,000	20,000	△ 10,000
合計	236,820	267,209	△ 30,389

平成23年度債券発行計画

(1) 市場公募

区分	発行計画額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債	70,000			20,000			10,000			20,000			20,000
なごやか市民債	3,000							3,000					
小計	73,000			20,000			10,000	3,000		20,000			20,000
5年債	20,000		(10,000)										20,000
超長期債	20,000					10,000							10,000
合計	113,000												

(単位: 百万円)

区分	平成22年度	
	計画額	発行見込額
10年債	80,000	80,000
なごやか市民債	3,000	3,000
小計	83,000	83,000
5年債	20,000	20,000
超長期債	20,000	22,000
合計	123,000	125,000

5月の()の数字は平成22年度の出納整理期の発行額です。

※超長期債のうち、2,000百万円はフレックス枠を活用しました。

(2) フレックス枠 …昨年同様、市場公募債のスポット的な発行や市場公募債以外での潜在的な投資家需要の開拓に活用します。

(単位: 百万円)

区分	発行計画額	平成23年度	
		上期	下期
フレックス枠	10,000	10,000	

(単位: 百万円)

区分	平成22年度	
	計画額	実績額
フレックス枠 (うち超長期債)	20,000	7,000 (2,000)
(うち銀行等引受債)		(5,000)
合計	20,000	7,000

(3) 銀行等引受(証券)

(単位: 百万円)

区分	発行計画額	平成23年度				平成24年度 第1・四半期 (出納整理期)
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	
名古屋市事業公債	15,000	(10,000)	-	-	-	15,000

(単位: 百万円)

区分	平成22年度	
	計画額	発行見込額
銀行等引受債	15,000	15,000
小計	15,000	15,000

(注) 発行額は、起債の許可状況等により、変動することがあります。

平成23年度第1・四半期()の数字は、平成22年度の出納整理期の発行額です。

※銀行等引受債のうち、5,000百万円はフレックス枠を活用しました。

平成23年度債券発行計画の特長

① 市債発行額(全体)

② 2,672億円 ⇒ ③ 2,368億円(△304億円)

○平成23年度の本市債全体の発行額は、平成22年度計画対比で304億円の減少となります。このため、公的資金を177億円、民間資金を127億円減額します。

② 9月債(10年債)の発行額100億円

○本市債全体の発行額の減少に伴い10年債の発行額を100億円とします。なお、これに伴い従来と異なる発行方式を検討する可能性があります。

③ フレックス枠100億円

○本市債全体の発行額の減少に伴いフレックス枠を100億円とします。

○平成22年度と同様に市場公募債のスポット的な発行や市場公募債以外の潜在的な投資家需要の開拓に活用します。

市場公募債発行実績

平成22年度発行実績

(単位：百万円)

区 分	月 別 発 行 実 績											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	12,000							10,000				
10年債			20,000			20,000			20,000			20,000
超長期債					10,000						12,000	
なごやか市民債				20Y			3,000		30Y			
合 計	12,000		20,000		10,000	20,000	3,000	10,000	20,000		12,000	20,000

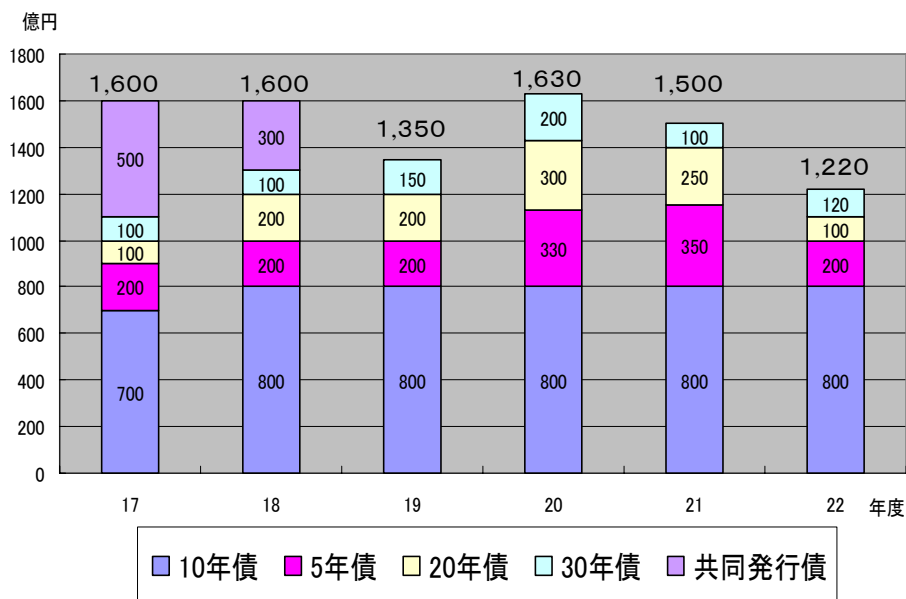
平成21年度発行実績

(単位：百万円)

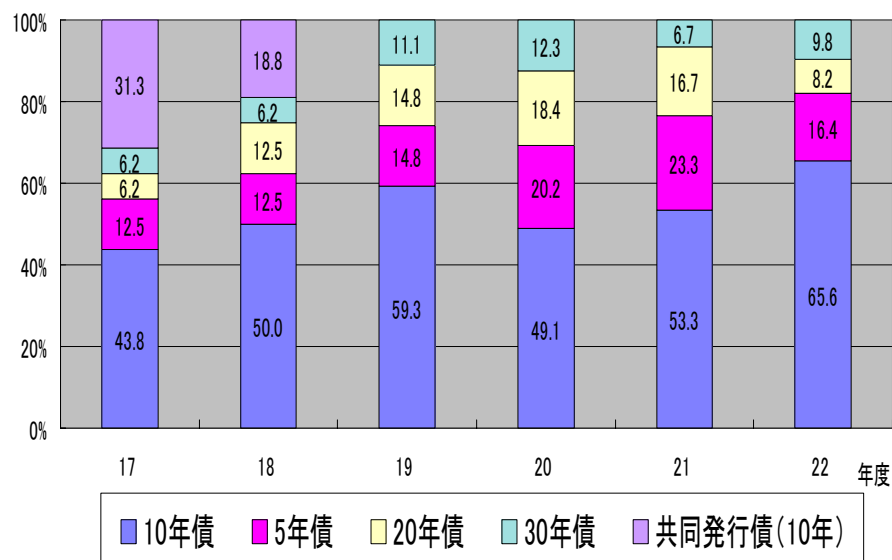
区 分	月 別 発 行 実 績											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000			10,000						13,000		
10年債			20,000			20,000			20,000			20,000
超長期債		10,000			10,000				15,000			10,000
なごやか市民債	30Y			20Y			3,000			20Y		30Y
合 計	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000	3,000		35,000	13,000		30,000

市場公募債(全国型)発行実績の推移

市場公募債発行額



償還年限別構成比



- 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行方式をやめ、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定する方式に変更しました。近年では、10年債での調達を中心としつつ、低金利が続く金融情勢を反映して超長期債のウェイトを増加させています。

格付けの取得

<ムーディーズ格付け>

Aa2(ネガティブ)

BCA(自治体固有の信用力):4

※札幌市、静岡市、浜松市、福岡市、堺市、静岡県、広島県、福岡県 :4 京都市、大阪市、新潟県:5



- 安定的な地域経済に支えられた強固な税収基盤
- 様々な財政健全化への取り組みとその実績

- 本市は、平成19年11月7日にムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得しました。

起債の資金別内訳

起債の資金別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度末現在高	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(発行見込)	構成比	(予算現額)	構成比	(3/31現在)	構成比
政 府 資 金	29,557	10.2	32,672	11.9	61,615	21.4	42,557	18.0	861,326	26.7
財政融資資金 (資金運用部)	29,557	10.2	32,672	11.9	61,615	21.4	42,557	18.0	629,777	19.5
簡保・郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—	—	231,549	7.2
地方公共団体金融機構資金 (旧公庫・機構)	18,175	6.3	26,527	9.7	19,129	6.6	16,883	7.1	438,009	13.6
市 場 公 募 資 金	(89,450) 166,000	57.3	(76,240) 153,000	55.8	(54,470) 125,000	43.4	(58,530) 113,000	47.7	1,234,000	38.2
銀行等引受資金	74,379	25.6	59,954	21.9	80,531	28.0	53,105	22.4	681,883	21.1
銀 行 シ 団	12,000	4.1	15,000	5.5	10,000	3.5	15,000	6.3	413,030	12.8
銀 行 シ 団 以 外	62,379	21.5	44,954	16.4	70,531	24.5	38,105	16.1	268,853	8.3
フ レ ッ ク ス 枠	—	—	—	—	—	—	10,000	4.2	—	—
そ の 他	1,712	0.7	1,854	0.7	1,594	0.6	1,275	0.6	14,327	0.4
合 計	289,823	100	274,007	100	287,869	100	236,820	100	3,229,545	100

(注) 括弧書きは市場公募債の借換分で内書きである。
 平成23年度のフレックス枠については、発行区分が確定していないため、便宜的に別枠とした。
 市場公募資金には、共同発行市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債及び超長期債分を含む。
 公営企業金融公庫資金は平成20年10月より地方公営企業等金融機構資金となり、平成21年6月より地方公共団体金融機構資金となった。

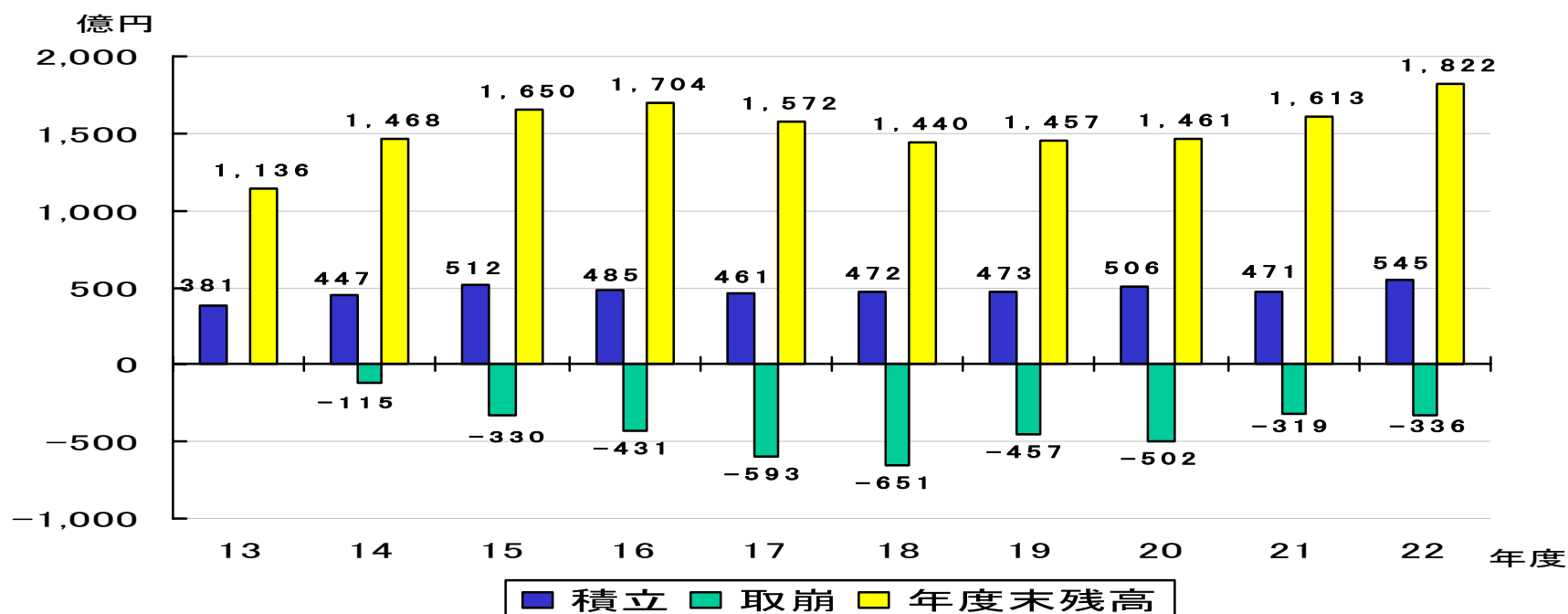
地方債計画資金区分

(単位:億円, %)

	20年度		21年度		22年度		23年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	32,400	26.0	39,340	27.7	43,390	27.3	37,310	27.1
地方公共団体金融機構	—	—	18,330	12.9	21,590	13.6	18,930	13.8
公営企業金融公庫	2,100	1.7	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構	11,230	9.0	—	—	—	—	—	—
市場公募資金	34,000	27.2	36,700	25.9	43,000	27.0	42,000	30.6
銀行等引受資金	45,046	36.1	47,474	33.5	50,996	32.1	39,100	28.5
合計	124,776	100	141,844	100	158,976	100	137,340	100

(注)当初計画ベースで作成

公債償還基金(満期一括償還分)の推移



* 一般会計分の数値を掲げた。

- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。
- 平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、平成4年度からの景気対策に伴う公共事業の財源として発行した多額の市債の満期が到来し、その償還のための取崩が多くなった一方、その後の市債発行の抑制により積立額が減少したことによるものですが、平成19年度以降、再び積立が取崩より多くなりました。



名古屋市の財政状況

市民税減税について(1)

平成23年度当初予算については、市民税減税の実施を前提に編成作業を進めてきましたが、減税が継続して実施されないこととなりました。

減税を実施するために必要な220億円のうち平成22年度の市民税減税の影響で減収となる61億円を除いた159億円については次のとおり対応しています。

- 現下の厳しい経済・雇用情勢に配慮した建設事業や福祉、健康、子育て、教育分野における課題への早期対応などに活用 47億円
- 地方交付税交付金及び臨時財政対策債の収入見込額の減少への対応 50億円
- 予算計上を留保 62億円
(62億円のうち、4月補正で8億円を東日本大震災被災地域の支援に活用)

市民税減税について(2)

○市民税減税の財源

減税の財源は行財政改革で確保します。

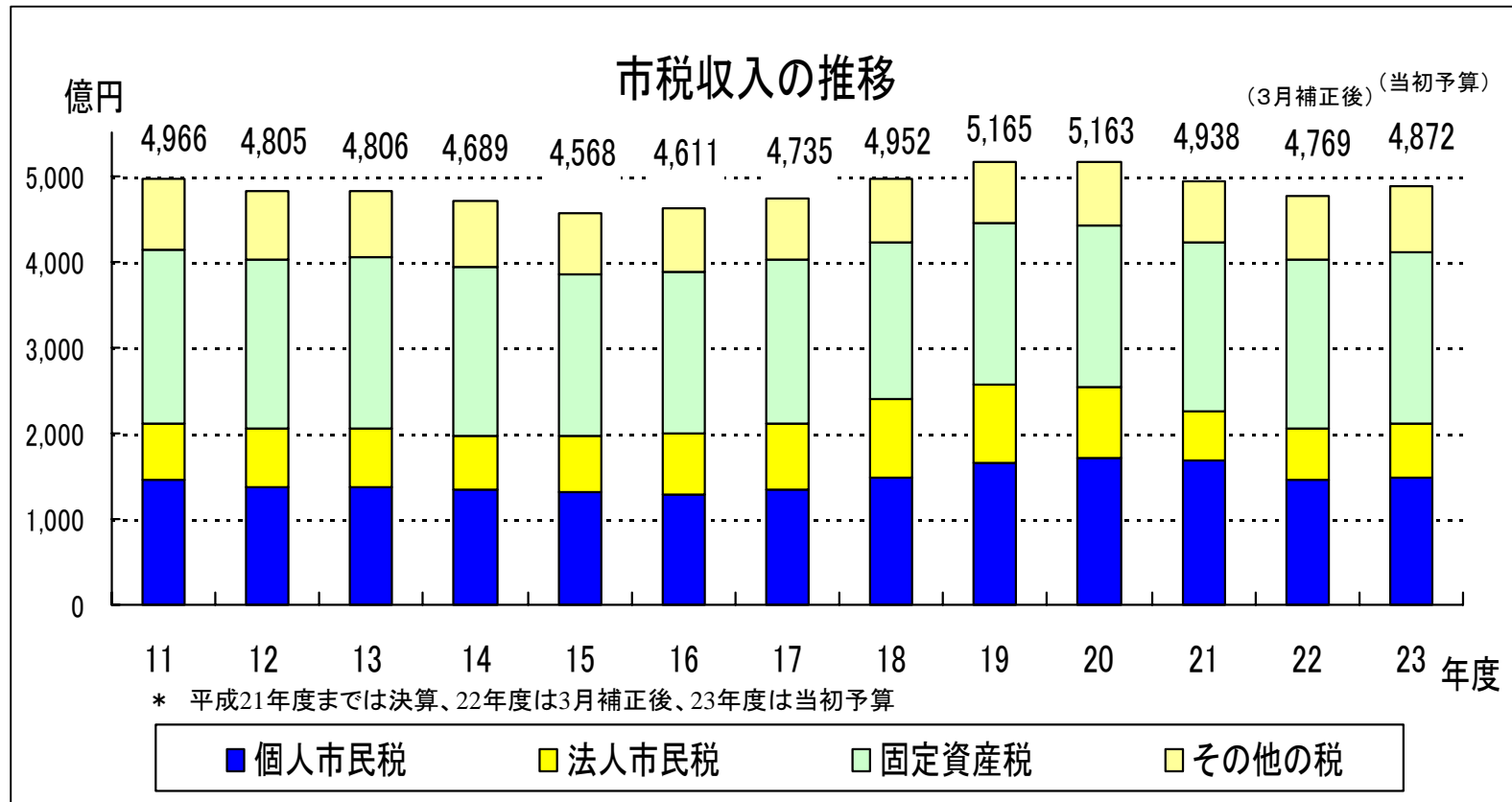
【市民税減税に必要な金額】 220億円

平成22年度の減税の影響による減収分	61億円
現下の厳しい経済・雇用情勢への早期対応	47億円
地方交付税等の収入見込額減少への対応	50億円
予算計上を留保 ※62億円のうち東日本大震災被災地域の支援8億円（4月補正）	62億円

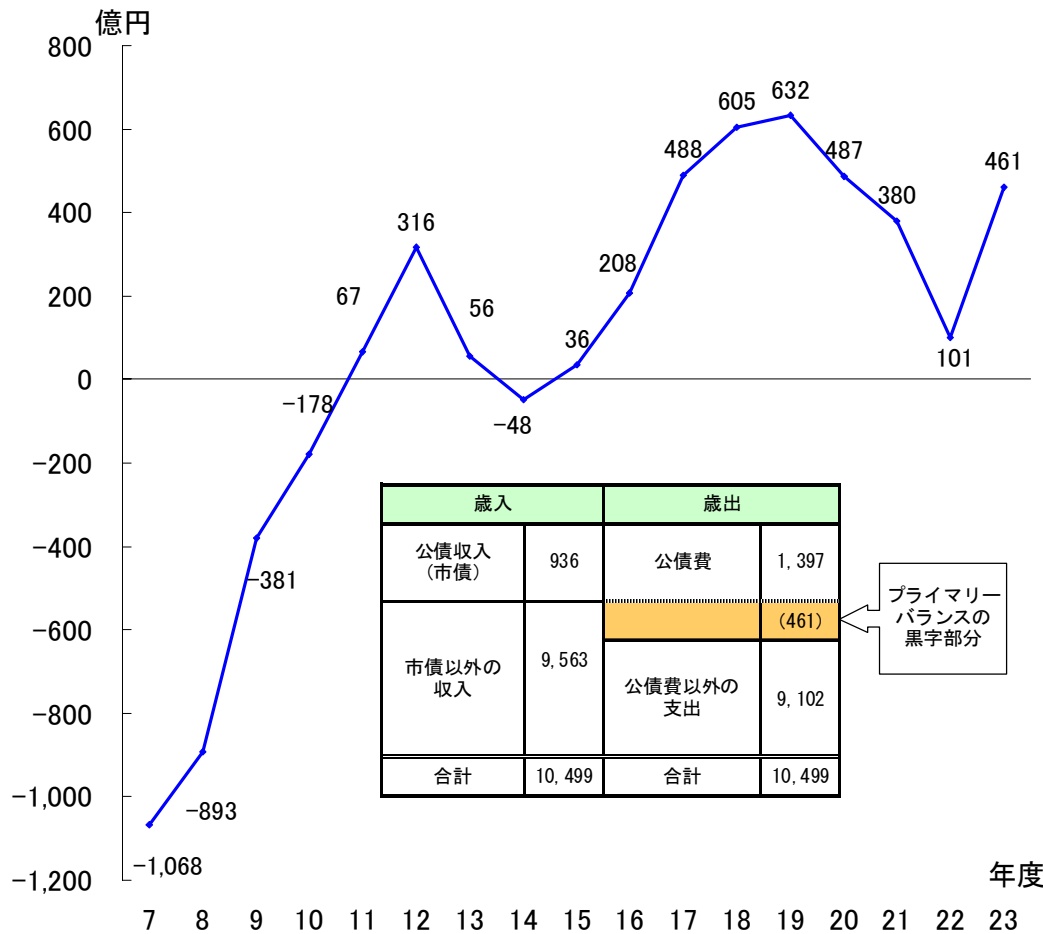
【新たな行財政改革への取組み】

区分	見直し額
内部事務の見直し	23億円
施策・事務事業の見直し	1億円
公の施設等に関する見直し	1億円
歳入の確保	47億円
人件費関係分	18億円
定員の見直し	16億円
非常勤行政委員の報酬日額化等	2億円
合計	90億円

市税収入の推移



一般会計プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受容し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

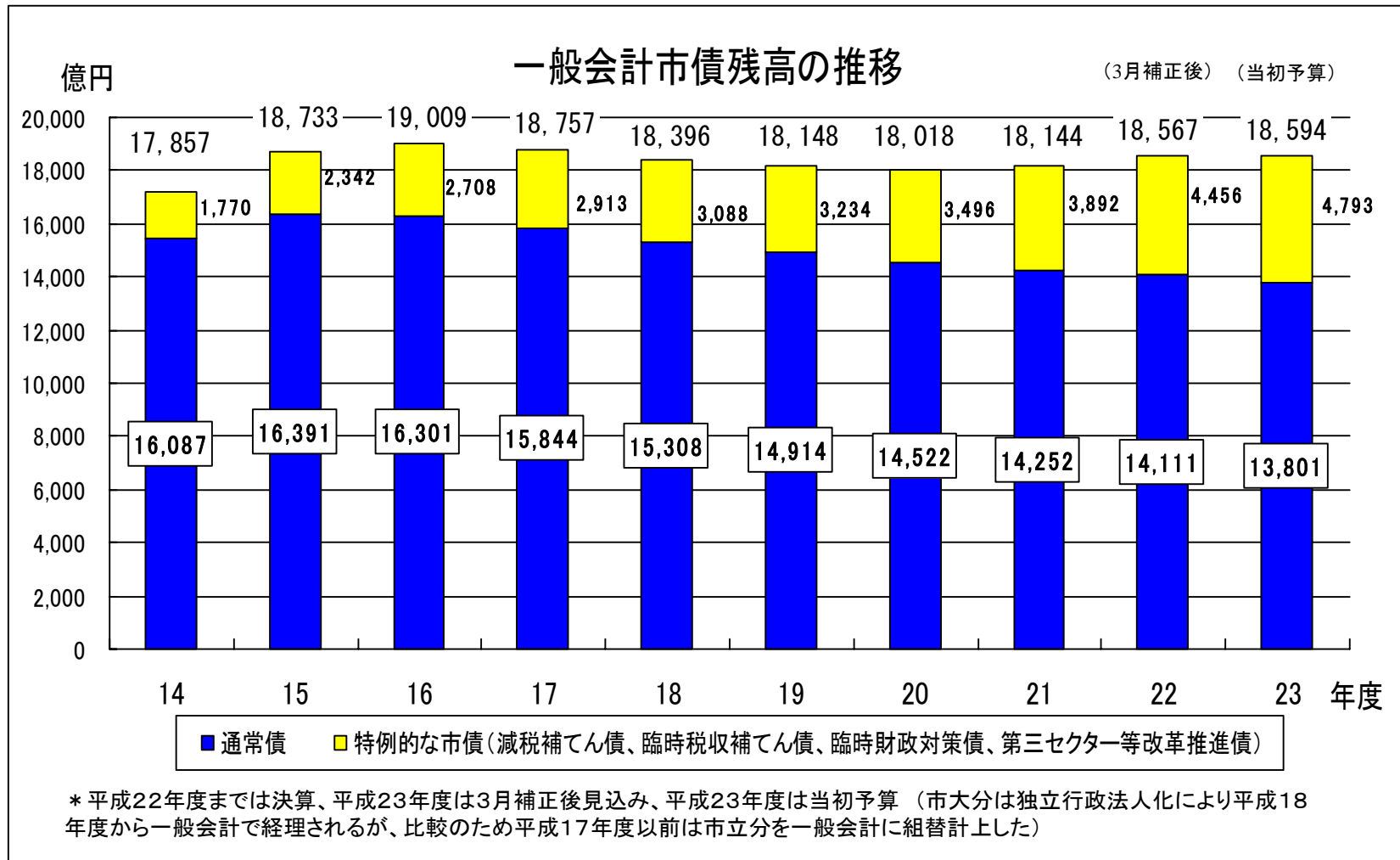
区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		20年度	21年度	差引		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	40% ※
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	13.5%	12.7%	△0.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	224.9%	218.6%	△6.3%	400%	

資金不足比率

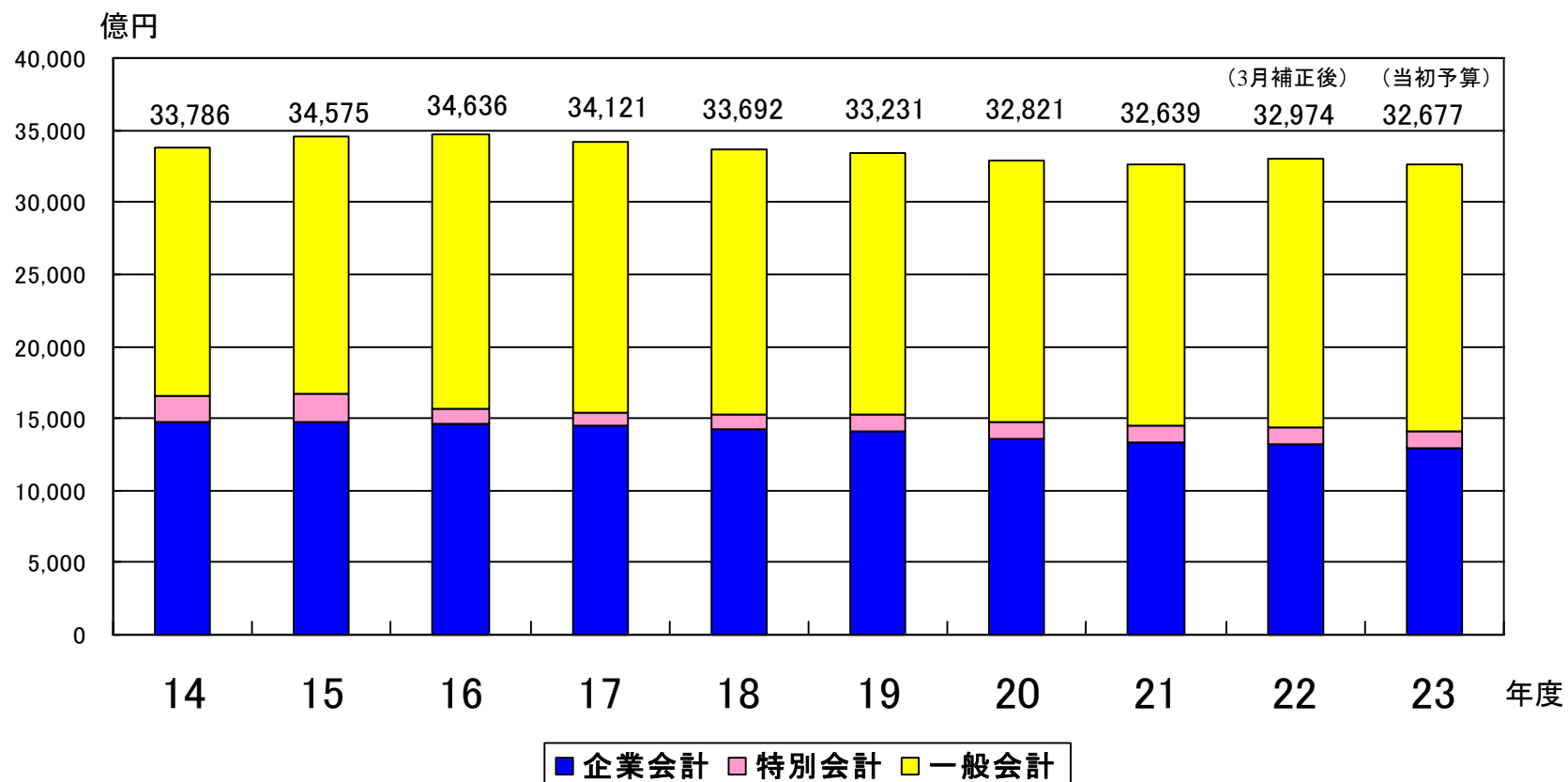
区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		20年度	21年度	差引	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	9.3%	15.0%	5.7%	20%
自動車運送事業会計		55.3%	53.6%	△1.7%	

- 平成21年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成21年度における公営企業の資金不足比率は、病院事業、自動車運送事業において資金不足が生じています。
- ※ 連結実質赤字比率の財政再生基準には経過措置が設けられており、平成20年度、21年度については40%、22年度については35%、23年度からは30%となります。

市債残高(一般会計)の推移



市債残高(全会計)の推移



* 平成21年度までは決算、平成22年度は3月補正後見込み、平成23年度は当初予算

今後の財政運営について



- 方針** 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進めます。
- 規律の設定** 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割があります。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設けることとしました。
また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設けることとしました。

規律の内容

○ 一般会計の市債現在高が過去の最高額1兆9,009億円(平成16年度末)を超えないようにする

- ①市債(臨時財政対策債などの特例債を含む)発行額の抑制
 - ・毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する
 - ・行政改革推進債を発行しない

行政改革推進債発行額の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度以降
32億円	21億円	11億円	11億円	—

- ②健全化判断比率が一定水準を超えない
 - ・将来負担比率が250%を超えない
 - ・実質公債費比率が18%を超えない

○ 財政調整基金の積立額100億円を目指す

財政調整基金残高の推移

